

きまして申し上げます。

まず第一は、農林漁業の近代化であります。

とりわけ、米の生産調整、農産物の自由化をはじめ多くの問題をかかえる農政問題の解決は当面の急務であると存じます。本県の立地条件を生かしたユニークな総合農政を確立するため、適地適産の方針のもとに、基盤の整備、主産地形成、流通の合理化などに努め、経営の安定を図りたいと考えております。

第二は工業化の推進と中小企業の振興であります。

本県経済の工業化を進めるため民間資金も活用した先行投資を積極的に行ない、質の良い企業の導入に努めるとともに、既存企業、中小企業に対しても金融、技術などの面で対策を強化して、その振興をはかつていくことといたしております。その際、公害対策につきましても、特段の配慮をしてみたいと存じます。

次に、都市対策とくに熊本市圏の整備に力を注いでいくことといたしております。

近く新熊本空港、九州縦貫自動車道が供用開始となり、また近い将来、九州新幹線の熊本までの延長が期待されるなど、熊本市圏の発展に対応して、住宅、街路などの都市開発あるいは、行政、流通、文化などの面で都市機能の充実強化をはかり、活力に満ちた魅力のある都市づくりを促進していく考えであります。

また交通網の整備強化につきましては、基幹交通網の整備のみならず、国道、県道などの改良、舗装を緊急に講じてまいりたいと存じます。

さらに、本県のすぐれた条件を生かし、自然の保護に努めつつ、観光開発や、レクリエーション施設の整備をはかり、健全なレジャーの要求に応じた施策を進めていくことも重要であると考えております。

今後の基本政策は、以上のような産業の振興、あるいは基盤整備といった経済開発に止まらず、人間尊重の上に立つた社会開発にその重点を指向する必要があると確信いたしております。このため、従来ともすれば遅れがちであった、教育の振興と社会福祉の向上に十分配慮してまいりたいと存じます。

まず、教育の振興につきましては、あすの郷土をなう人材を育成するため、学力、施設の面で不振をかこっている現実を直視しつつ、学校教育、社会教育の各般にわたり抜本的な対策を講じ、教育県熊本の再興に努めていく所存であります。このため、教育環境の整備、教育費の父母負担の軽減、あるいは青少年対策など社会教育の振興を緊急に進める

ことといたしております。

また、社会福祉の向上につきましては、仕事に励みながらも恵まれない人達、心身に障害のある人達、老人、あるいはへき地の人達など陽の当たらない人々に対して、血の通った暖かい行政の手をさしのべて、県勢発展の成果を県民あまねく均てんできるようにしたいと思っております。このため、各種の福祉対策、保健医療対策及び生活環境の改善を積極的にはかってまいりたいと存じます。

次に今回の定例県議会に提案いたしております昭和四十六年度予算につきまして、ご説明申し上げます。

今回の予算の編成に当りましては、知事就任後、日も浅く、ただいま申し述べました基本的施策を織り込む時間的余裕がなかったため、骨格予算とし、緊急を要する施策を除いては、義務的経費、經常的行政経費、ならびに継続的な投資的経費などを計上するにとどめました。

その総額は八百二十億五千七百万円でありまして、前年度当初予算に比較いたしましたら、約九十億円の減となっております。その財源は、県税百六十五億一千四百万円、地方譲与税十一億八千万円、地方交付税二百三十億三千五百万円、国庫支出金二百九十三億六千九百万円、使用料及び手数料十三億五千六百万円、諸収入五十三億二千二百万円、県債三十億一千九百万円、分担金及び負担金等二十二億六千二百万円でありまして、

次に、歳出予算を性質別にご説明申し上げます。

まず消費的経費のうち人件費につきましては、単県教職員の設置を含める教職員の定数改正及び交通巡視員の増加を除いて人員増は行なわず、前年度の給与改訂に伴う平年度化分ならびに退職手当などを織り込んで約三百九十三億円を計上いたしております。また、物件費につきましては、經常的行政経費に止め、約四十億円を当てております。

生活保護、結核医療、その他の扶助費につきましては、四十五年現計予算の規模で計上いたしますとともに、公債費は年間所要額を見込んで計上いたしました。

次に、投資的経費であります。公共事業につきましては、とりあえず継続事業を主体として約百六十七億円と前年度当初予算の八割程度を計上することとし、今後、国に対する働きかけを強力に行ない、公共事業の拡大をはかつてまいりたいと存じます。

単県投資事業につきましては、継続事業のほか、当面緊急を要する事業につきまして、その所要額約四十三億円を計上いたしておりますが、次の補正予算におきましては先に申